

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成17年11月17日

上場会社名 株式会社 UEX

上場取引所

JASDAQ

コード番号 9888

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 押本 俊明

問合せ責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 板倉 忠義

TEL (03)5460-6500 (代)

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 単位未満の金額は、四捨五入により表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	22,747	(3.3)	860	(△8.9)	884	(△4.9)
16年9月中間期	22,025	(29.1)	944	(653.7)	929	(823.4)
17年3月期	46,993		2,085		2,037	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	549	(△19.5)	91	68
16年9月中間期	682	(936.4)	123	14
17年3月期	1,233		209	62

(注) ① 期中平均株式数 17年9月中間期 5,988,913株 16年9月中間期 5,541,433株 17年3月期 5,690,757株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	—	—	—	—
16年9月中間期	—	—	—	—
17年3月期	—	—	20	00

(注) 17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当15円00銭、記念配当5円00銭であります。

(3) 財政状態 (注) 単位未満の金額は、四捨五入により表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	31,749	6,738	21.2	1,125	01
16年9月中間期	30,340	5,324	17.6	60	87
17年3月期	32,639	6,231	19.1	1,033	67

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月中間期 5,988,860株 16年9月中間期 5,541,200株 17年3月期 5,988,940株

② 期末自己株式数 17年9月中間期 11,140株 16年9月中間期 8,800株 17年3月期 11,060株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	47,700	1,630	970	15	00	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 161円97銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後発生する状況の変化によっては予想数値と異なる場合があります。

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,035,679		1,949,994		1,935,552	
2 受取手形	3,988,869		3,351,483		3,470,641	
3 売掛金	8,061,644		7,931,148		9,392,419	
4 たな卸資産	6,038,957		7,601,348		6,811,632	
5 繰延税金資産	137,866		145,785		182,871	
6 その他	169,069		853,373		811,360	
貸倒引当金	△94,261		△84,024		△100,845	
流動資産合計	20,337,823	67.0	21,749,105	68.5	22,503,629	68.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	862,707		805,542		832,549	
(2) 土地	5,351,493		5,390,593		5,390,593	
(3) その他	514,407		605,020		551,065	
有形固定資産合計	6,728,607	22.2	6,801,154	21.4	6,774,207	20.8
2 無形固定資産	27,676	0.1	23,426	0.1	25,289	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,668,892		1,982,740		1,780,418	
(2) 長期滞留債権	870,949		361,028		417,046	
(3) 繰延税金資産	868,751		648,063		854,865	
(4) その他	706,560		543,760		699,380	
貸倒引当金	△869,490		△360,430		△416,243	
投資その他の資産 合計	3,245,662	10.7	3,175,161	10.0	3,335,466	10.2
固定資産合計	10,001,945	33.0	9,999,742	31.5	10,134,962	31.1
資産合計	30,339,768	100.0	31,748,846	100.0	32,638,591	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	9,116,341		9,260,713		9,838,489	
2 買掛金	5,010,216		5,005,111		5,170,670	
3 短期借入金	6,400,920		6,879,520		6,235,620	
4 未払法人税等	316,696		204,955		799,769	
5 賞与引当金	256,743		282,400		281,530	
6 その他	335,330		367,227		486,237	
流動負債合計	21,436,246	70.6	21,999,927	69.3	22,812,315	69.9
II 固定負債						
1 長期借入金	1,777,980		1,351,760		1,618,420	
2 退職給付引当金	548,876		590,692		557,038	
3 役員退職慰労引当金	279,767		—		447,727	
4 再評価に係る繰延税金負債	949,623		949,623		949,623	
5 その他	22,906		119,302		22,905	
固定負債合計	3,579,152	11.8	3,011,375	9.5	3,595,713	11.0
負債合計	25,015,398	82.4	25,011,302	78.8	26,408,028	80.9
(資本の部)						
I 資本金	1,360,500	4.5	1,512,150	4.8	1,512,150	4.6
II 資本剰余金						
1 資本準備金	906,363		1,058,008		1,058,008	
資本剰余金合計	906,363	3.0	1,058,008	3.3	1,058,008	3.2
III 利益剰余金						
1 利益準備金	340,125		340,125		340,125	
2 任意積立金	500,000		1,330,000		500,000	
3 中間(当期)未処分利益	629,038		738,835		1,179,524	
利益剰余金合計	1,469,163	4.8	2,408,960	7.6	2,019,649	6.2
IV 土地再評価差額金	1,384,176	4.6	1,384,176	4.3	1,384,176	4.3
V その他有価証券評価差額金	206,536	0.7	378,706	1.2	260,963	0.8
VI 自己株式	△2,368	△0.0	△4,456	△0.0	△4,383	△0.0
資本合計	5,324,370	17.6	6,737,544	21.2	6,230,563	19.1
負債・資本合計	30,339,768	100.0	31,748,846	100.0	32,638,591	100.0

② 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	22,025,245	100.0	22,747,397	100.0	46,992,710	100.0
II 売上原価	18,753,714	85.1	19,512,682	85.8	39,957,989	85.0
売上総利益	3,271,531	14.9	3,234,715	14.2	7,034,721	15.0
III 販売費及び一般管理費	2,327,699	10.6	2,374,685	10.4	4,949,860	10.5
営業利益	943,832	4.3	860,030	3.8	2,084,861	4.5
IV 営業外収益						
1 受取利息	16,681		8,487		31,315	
2 その他	95,733		131,676		179,731	
営業外収益合計	112,414	0.5	140,164	0.6	211,046	0.4
V 営業外費用						
1 支払利息	95,453		92,912		190,711	
2 手形売却損	29,817		23,143		58,795	
3 その他	1,553		86		8,965	
営業外費用合計	126,823	0.6	116,141	0.5	258,471	0.6
経常利益	929,423	4.2	884,053	3.9	2,037,436	4.3
VI 特別利益	—	—	57,799	0.2	32,674	0.1
VII 特別損失	158,300	0.7	936	0.0	347,683	0.7
税引前中間(当期) 純利益	771,123	3.5	940,916	4.1	1,722,427	3.7
法人税、住民税 及び事業税	310,212		228,715		779,488	
法人税等調整額	△221,480	88,732	163,110	391,826	△ 289,938	489,550
中間(当期)純利益	682,391	3.1	549,090	2.4	1,232,877	2.6
前期繰越利益	172,408		189,745		172,408	
土地再評価差額金 取崩額	225,761		—		225,761	
中間(当期)未処分 利益	629,038		738,835		1,179,524	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品の評価基準及び評価方法は、月別移動平均法による原価法であり、貯蔵品については、最終仕入原価法であります。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理いたします。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。また、過年度役員退職慰労引当金の総額は、262,883千円であり、6年間で均等償却いたします。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、過年度役員退職慰労引当金の総額は、262,883千円であり、6年間で均等償却いたします。 役員退職慰労金制度を平成17年6月28日開催の第51回定時株主総会終結の時をもって廃止し、過年度から同株主総会終結の時までの期間に対応する役員退職慰労金については、同株主総会で承認を受けた後、退職時に支給することを平成17年4月22日の取締役会で決議いたしました。当期間末において、当制度適用期間中に在任している役員に対する支給予定額447,727千円を株主総会の承認事項であることを考慮して、役員退職慰労引当金として計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 ヘッジ会計の方法	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ)</p> <p>b ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>また、当社は、将来の役員退職に備えるため、平成14年3月期から役員退職慰労引当金を計上し、過年度分については6年間で均等償却を行ってまいりましたが、上記の役員退職慰労金制度廃止に伴い、平成17年3月期決算において未計上の役員退職慰労引当金全額を認識し過年度分として特別損失178,417千円を計上いたしました。</p> <p>なお、これにより役員退職慰労金制度の存続を前提として従来どおり過年度分の均等償却額(43,814千円)のみを特別損失として計上した場合に比べ、税引前当期純利益は134,603千円、当期純利益は79,833千円減少しております。</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。</p> <p>また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。</p>	<p>⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。</p> <p>また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財務課が担当し、特例処理の要件を満たさない、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が管理し、取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。</p> <p>また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺しその差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。</p>



## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が136,082千円減少しております。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が136,082千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,801千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が11,801千円減少しております。</p>	<p>従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しておりましたが、第51回定時株主総会(平成17年6月28日)終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止したので、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,807千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
	千円	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,676,194	3,748,796	3,681,470
2. 子会社に対する債権債務			
関係会社(但し、前期は子会社)に対する短期金銭債権	1,415,547	1,373,532	1,479,428
関係会社(但し、前期は子会社)に対する長期金銭債権	588,259	261,585	270,717
関係会社(但し、前期は子会社)に対する短期金銭債務	73,666	55,738	77,965
関係会社(但し、前期は子会社)に対する長期金銭債務	2,867	2,867	2,867
3. 手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	4,194,434	2,997,728	3,503,224
裏書譲渡手形高	156,933	158,897	156,692
4. 担保に供している資産	8,592,619	8,813,250	8,758,876
5. 保証債務	444,302	473,814	426,169
6. 自己株式の数及び中間貸借対照表額			
自己株式の数 (株)	8,800	11,140	11,060
自己株式の中間貸借対照表価額	2,368	4,456	4,383

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
1 特別利益の主要内訳	千円	千円	千円																								
投資有価証券売却益	—	14,316	32,674																								
保証債務戻入益	—	9,234	—																								
貸倒引当金戻入益	—	34,249	—																								
	—	57,799	32,674																								
2 特別損失の主要内訳 (固定資産除却損)																											
建物	—	—	81																								
機械及び装置	210	468	14,877																								
車両運搬具	—	118	—																								
工具器具備品	101	350	146																								
小計	311	936	15,104																								
(会員権評価損)	—	—	80																								
(関係会社株式評価損)	—	—	18,000																								
(過年度役員退職慰労 引当金繰入額)	21,907	—	178,417																								
(減損損失)	136,082	—	136,082																								
合計	158,300	936	347,683																								
3 減損損失	<p>遊休資産である土地の時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(136,082千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>君津市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>98,982</td> </tr> <tr> <td>燕市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>37,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該土地は公示地価により評価しております。</p> <p>当社は、事業用資産については事業所別でグルーピング化しており、減損の兆候はありません。</p>	場所	種類	用途	減損損失 (千円)	君津市	土地	遊休	98,982	燕市	土地	遊休	37,100	—	<p>遊休資産である土地の時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(136,082千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>君津市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>98,982</td> </tr> <tr> <td>燕市</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>37,100</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該土地は公示地価により評価しております。</p> <p>当社は、事業用資産については事業所別でグルーピング化しており、減損の兆候はありません。</p>	場所	種類	用途	減損損失 (千円)	君津市	土地	遊休	98,982	燕市	土地	遊休	37,100
場所	種類	用途	減損損失 (千円)																								
君津市	土地	遊休	98,982																								
燕市	土地	遊休	37,100																								
場所	種類	用途	減損損失 (千円)																								
君津市	土地	遊休	98,982																								
燕市	土地	遊休	37,100																								
4 減価償却実施額	千円	千円	千円																								
有形固定資産	78,756	83,635	159,606																								
無形固定資産	2,388	2,163	4,775																								
合計	81,144	85,797	164,381																								

リース取引関係

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	車輛 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	合計 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	合計 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	合計 (千円)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (借主側)									
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額									
取得価額相当額	15,876	125,511	141,387	15,876	138,333	154,209	15,876	151,077	166,953
減価償却累計額相当額	5,774	81,697	87,471	8,949	95,361	104,311	7,362	96,805	104,167
中間期末(期末)残高相当額	10,102	43,814	53,916	6,927	42,972	49,898	8,514	54,272	62,786
	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額									
1年内			27,732千円			26,166千円			31,208千円
1年超			26,184			23,732			31,578
合計			53,916			49,898			62,786
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
③支払リース料及び減価償却費相当額									
支払リース料			14,139千円			16,512千円			30,834千円
減価償却費相当額			14,139			16,512			30,834
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。		

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 (貸主側)	—		—
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		機械装置及び運搬具 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額		90,600	90,600
減価償却累計額相当額		2,265	2,265
中間期末(期末)残高相当額		88,335	88,335
		なお、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内			
1年超			9,060千円
合計			79,275
			88,335
		なお、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	
③ 受取リース料及び減価償却費相当額			
受取リース料			2,265千円
減価償却費相当額			2,265
④ 利息相当額の算定方法		リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。	

## 有価証券関係

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## 重要な後発事象

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

公募による新株式発行

当社は、平成16年11月29日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議いたしました。

- |                   |   |                        |
|-------------------|---|------------------------|
| (1) 募集方法          | : | 一般募集(ブックビルディング方式による募集) |
| (2) 発行する株式の種類及び数  | : | 普通株式 450,000株          |
| (3) 発行価額          | : | 1株につき 673.99円          |
| (4) 発行価額の総額       | : | 303,296千円              |
| (5) 資本組入額         | : | 1株につき 337円             |
| (6) 資本組入額の総額      | : | 151,650千円              |
| (7) 一般募集における価額    | : | 1株につき 723円             |
| (8) 一般募集における価額の総額 | : | 325,350千円              |
| (9) 配当起算日         | : | 平成16年10月1日             |
| (10) 資金の使途        | : | 全額設備資金                 |

(注) 発行価額との差額が引受人の手取金となり、当社は引受人に対し引受手数料を支払いません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。